

一般財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
平成26年度 事業報告書
(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)

1 大会開催基本計画の策定と仮施設など着実な準備の推進

① 大会開催基本計画（GFP）の策定

- ・ GFPの提出準備を開始するとともに、大会計画の基本的な指針となる大会ビジョンの策定を行った。策定に当たっては、シンプルで分かりやすい表現とするとともに、インターネットや作文募集などを通じてできる限り多くの人に参画してもらうことに努めた。

(大会ビジョン)

スポーツには、世界と未来を変える力がある。

1964年の東京大会は日本を大きく変えた。2020年の東京大会は

「すべての人が自己ベストを目指し（全員が自己ベスト）」

「一人ひとりが互いを認め合い（多様性と調和）」

「そして、未来につなげよう（未来への継承）」を

3つの基本コンセプトとし、史上最もイノベーティブで
世界にポジティブな改革をもたらす大会とする。

- ・ 会場施設の設計に向けた調査や整備方針の検討を行った。

② IOC・IPC等との連絡・調整

- ・ IOC調整委員会やIOC理事会への出席などを通じ、東京2020大会開催に向けた準備状況等の報告を行い、一定の評価を得た。

実施状況は下表のとおりである。

日程	内容
平成26年 4月	第1回 IOCプロジェクトレビュー
平成26年 6月	第1回 IOC調整委員会
平成26年10月	IPCエグゼクティブプロジェクトレビュー
平成26年11月	第2回 IOCプロジェクトレビュー
平成26年12月	第1回 IPCプロジェクトレビュー

- ・ 平成26年8月に開催された南京ユースオリンピック及び仁川アジア大会、また4月に開催されたスポーツアコード（ベレク／トルコ）や11月に開催

された国内オリンピック委員会連合（ANOC）総会（バンコク）等の国際競技大会・国際会議に役職員の派遣を行った。

- ・ 国際競技連盟（IF）の来日機会を捉えて、会場計画等について協議を行った。

2 マーケティングと戦略的広報活動

① マーケティング活動の推進

- ・ 平成26年11月にIOCとのマーケティングプラン契約を締結した。
- ・ 東京2020大会を象徴する大会エンブレムについて、平成26年9月に公募受付を開始した。

② 戦略的広報活動の実施

- ・ IOC調整委員会や、IOC・IPCプロジェクトレビュー、理事会などの会議において、記者発表をはじめとするメディア対応を実施したほか、幹部をはじめ、組織委員会各層で数多くのインタビュー取材に応じるなど、積極的な対外広報活動を展開した。
- ・ 平成26年4月に開催された国際スポーツ記者協会（AIPS）総会（バクー／アゼルバイジャン）に出席し、国際メディアに対する東京2020大会のプロモーション活動を行った。
- ・ 平成26年8月に開催されたIOCプレス委員会（リオデジャネイロ）において、東京2020大会の広報計画等に関するプレゼンテーションを行ったほか、委員会メンバーとの関係構築・強化を図った。

③ オリンピックムーブメント・パラリンピックムーブメントの推進

- ・ 東京2020大会への関心を高めるためのイベント「1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年記念事業（10月）」を実施し、メディアを通じて国内外に発信した。
- ・ 組織委員会と被災3県との連携強化を図ることを目的に、平成26年7月被災地復興支援連絡協議会及び幹事会を設置し、東京2020年大会を通じた被災地支援の取組の検討を行った。
- ・ 各道府県を訪問し、大会にむけた各道府県の活動状況の確認、組織委員会への要望等の把握、意見交換を行った。
- ・ 全国の大学・短大と連携協定を締結するとともに、連携大学の学生・教職員、自治体関係者が参加する地域巡回フォーラムを全国7か所で開催した。

3 事務局体制の強化と財政基盤の確立

① 事務局体制の強化

- ・ 平成26年6月 事務局体制の強化するため、事務総長、副事務総長の下に10の部門（局）を設置した。
組織委員会のコンプライアンスを推進するため CCO（Chief Compliance Officer）を設置し、総務局長が就任した。また、健全な財務運営を推進するため、CFO（Chief Financial Officer）を設置し、企画財務局長が就任した。
- ・ 平成26年8月にパラリンピック担当部長を設置する等、パラリンピックへの準備体制を強化した。
- ・ 平成26年9月 東京都との連携を強化するため、元東京都副知事である佐藤広常務理事が副事務総長に就任し、NF・IF、NOC・NPC等との連携を強化するため、オリンピックである室伏広治理事がスポーツディレクターに就任した。
- ・ コンプライアンス推進体制を確立するため、平成26年5月に法務課、7月に監査課を設置した。

② 公益財団法人への移行

- ・ 公益財団法人への移行に向け準備を行い、平成26年9月に内閣府公益財団等認定委員会に認定申請を行った。

③ 財政計画の策定と予算の効率的・効果的な執行

- ・ 予算執行段階において事業や実施方法を改めて検証し、コスト縮減を図った。

以上

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
平成26年度 事業報告書

(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)

1 大会開催基本計画の策定と仮施設など着実な準備の推進

① 大会開催基本計画の策定

- 平成27年2月に大会開催基本計画（GFP）を国際オリンピック委員会（IOC）・国際パラリンピック委員会（IPC）に提出した。
- 会場施設の設計に向けた調査や整備方針の検討を行った。

② IOC・IPC等との連絡・調整

- IOC理事会等への出席などを通じ、東京2020大会開催に向けた準備状況等の報告を行った。平成27年2月のIOC理事会において、18競技の会場の確定及び残りの10競技の会場について引き続き調整を進める旨の了承を得た。

実施状況は下表のとおりである。

日程	内容
平成27年2月	第3回 IOCプロジェクトレビュー
	IOC理事会

- 国際競技連盟（IF）の来日機会を捉えて、会場計画等について協議を行った。

2 マーケティングと戦略的広報活動

① マーケティング活動の推進

- 平成27年1月より国内スポンサーシッププログラムのセールスを開始した。平成26年度のゴールドパートナー締結会社は、下記9社である。

日程	ゴールドパートナー企業名
平成27年1月	日本電信電話株式会社（NTT）
	アサヒビール株式会社
平成27年2月	キャノン株式会社
	日本電気株式会社（NEC）
	富士通株式会社

平成27年3月	J X日鉱日石エネルギー株式会社
	東京海上日動火災保険株式会社
	日本生命保険相互会社
	野村ホールディングス株式会社

- ・ 東京 2020 大会を象徴する大会エンブレムについて、審査の後、I O Cを通じて国際的な商標の確認手続きを進めている。
- ・ 知的財産の保護のため、ブランド管理部門を平成27年2月に設置し、ブランド保護ガイドライン等の作成準備を開始した。

② 戦略的広報活動の実施

- ・ I O C調整委員会や、I O C・I P Cプロジェクトレビュー、理事会などの会議において、記者発表をはじめとするメディア対応を実施したほか、幹部をはじめ、組織委員会各層で数多くのインタビュー取材に応じるなど、積極的な対外広報活動を展開した。

③ オリンピックムーブメント・パラリンピックムーブメントの推進

- ・ 東京 2020 カウントダウンイベント 『みんなのスタート！2020 Days to Tokyo 2020』（1月）や、東京 2020 パラリンピックカウントダウンイベント 『みんなのスタート！2000 Days to Go!!』（3月）等、東京 2020 大会への関心を高めるためのイベントを実施し、メディアを通じて国内外に発信した。
- ・ R i o大会の開催に合わせて、各国・各地域のN O C／N P Cに対して、国内の事前キャンプ候補地を紹介するガイド（紹介リスト）を作成するための応募要項を、平成27年1月組織委員会公式ホームページで発表した。また、同年2、3月で全国自治体に向けた応募要項説明会を計3回実施した。
- ・ 組織委員会と被災3県との連携強化を図ることを目的に、平成27年2月第2回被災地復興支援連絡協議会幹事会を開催し、東京 2020 大会を通じた被災地支援の取組の検討を行った。
- ・ 各道府県を訪問し、大会に向けた各道府県の活動状況の確認、組織委員会への要望等の把握、意見交換を行った。
- ・ 全国の大学・短大と連携を進め、平成26年度末773の大学・短大と連携協定を締結した。

3 事務局体制の強化と財政基盤の確立

① 事務局体制の強化

- ・ コンプライアンス推進体制を確立するため、行動規範を定めるとともに、コンプライアンス委員会を立ち上げ、平成27年2月に第1回委員会を開催した。
- ・ 平成27年3月に組織委員会の人員増への対応や国、民間の関係機関との調整機能を強化するために、新宿オフィスに加え、虎ノ門オフィスを設置し、本部機能を移転した。なお組織委員会事務局の人員は、平成26年度末227名の体制となった。

② 公益財団法人への移行

- ・ 平成27年1月に認定を受け、公益財団法人へと移行した。

③ 財政計画の策定と予算の効率的・効果的な執行

- ・ 大会開催基本計画において、予算の管理単位を52部門(F A)にすること、また、今後予算を組織全体で適切に管理するため、各F Aに予算マネージャーを配置する

など方針を定めた予算構造を策定し、提出した。

- ・ 予算の圧縮に向けた計画の策定作業に取り組んだ。
- ・ 予算執行段階において事業や実施方法を改めて検証し、コスト削減を図った。

以上